

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度宮城県計画**

**平成28年9月
宮城県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1】病床機能分化・連携推進基盤整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 381,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり，必要な医療機能がバランスよく提供される体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期病床数1,792床（平成27年度病床機能報告）の増加〕（今後策定される地域医療構想を踏まえ，必要に応じて見直し）</p>					
事業の内容	地域における病床の機能分化・連携を推進するため，回復期リハビリテーション病床等の地域で不足する病床への転換に係る施設・設備整備費を補助する。					
アウトプット指標	施設・設備補助の対象となる転換病床数（具体的な数値は，今後策定される地域医療構想を踏まえ設定）					
アウトカムとアウトプットの関連	施設・設備整備への支援を行うことで転換による病床機能の分化を図り，地域で不足する医療機能の病床を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	381,800 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	63,633 (千円)
	基金	国 (A)	127,267 (千円)		民	63,634 (千円)
		都道府県 (B)	63,633 (千円)			
		計(A+B)	190,900 (千円)			
	その他 (C)	190,900 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) 63,634 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2】院内口腔管理体制整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 53,475 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院，東北大学病院，仙台医療センター，大崎市民病院，石巻赤十字病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり，必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築するためには，口腔機能の向上を通じた入院患者の早期退院を進める環境整備が必要であり，このため，地域医療支援病院等において歯科衛生士の配置が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期病床数1,792床（平成27年度病床機能報告）の増加〕（今後策定される地域医療構想を踏まえ，必要に応じて見直し） ・退院患者平均在院日数【26.9日（平成26年）】の減 					
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため，歯科衛生士を配置し，患者の口腔管理を行う。					
アウトプット指標	歯科衛生士の配置：5医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士を配置することで入院患者の口腔機能の向上が期待され，術後における全身の早期回復が促進される。これにより在院日数の短縮が図られることから，病床の機能分化を進めることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		53,475 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 23,768 (千円)
		基金	国 (A)	23,768 (千円)		民
			都道府県 (B)	11,883 (千円)		0 (千円)
			計(A+B)	35,651 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	17,824 (千円)		0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3】がん診療施設施設整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 79,173 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築するため、がん医療の提供に関して拠点病院の機能強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期病床数1,792床（平成27年度病床機能報告）の増加〕（今後策定される地域医療構想を踏まえ、必要に応じて見直し） ・がんの年齢調整死亡率【76.5（人口10万対）（平成26年）】の減 					
事業の内容	がんの診断，治療を行う病院の施設整備を支援する。					
アウトプット指標	がん診療施設の整備：1医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断，治療を行う医療機関の施設整備を支援することによって，がん医療提供体制の強化及び県内のがん治療水準の均てん化を図り，がんによる死亡率を低減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	79,173 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	17,418 (千円)
	基金	国 (A)	17,418 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	8,709 (千円)			
		計(A+B)	26,127 (千円)			
		その他 (C)	53,046 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4】病床機能確保円滑化事業			【総事業費（計画期間の総額）】 99,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり，必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築するため，機能転換後の病床で必要となる医師の派遣体制が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期病床数1,792床（平成27年度病床機能報告）の増加〕（今後策定される地域医療構想を踏まえ，必要に応じて見直し）</p>					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するに当たり，機能転換を行う医療機関で必要となる医療人材の円滑な確保を図るため，医師の配置・派遣に係るネットワークを構築する。					
アウトプット指標	派遣医師数：16人					
アウトカムとアウトプットの関連	慢性的に医師及び看護職員が不足している本県において地域医療構想上必要とされる各医療機能の病床を整備するためには，転換後の病床で勤務する医療従事者の安定的な確保が必要不可欠。このため，医師の配置・派遣に関するネットワーク構築により，病床の機能転換に当たって必要となる人材確保の円滑化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	99,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	44,000 (千円)
	基金	国 (A)	44,000 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	22,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	66,000 (千円)		0 (千円)	
		その他 (C)	33,000 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5】周産期医療機能分化促進事業			【総事業費（計画期間の総額）】 68,803 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県，宮城県助産師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療従事者が著しく不足しており，地域においては産科医療資源の集約化でさえも困難な状況であることから，周産期医療従事者の確保が必要。 アウトカム指標：二次医療施設数（9）の維持						
事業の内容	周産期医療の体制整備に必要となる産科医の確保に関する施策（医師派遣等）を実施するとともに，院内助産所や助産師外来等の機能を強化するための研修等を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療の機能分化に寄与する取組の実施（医師派遣の場合は，派遣医師数3名） ・研修受講者数：40人 ・助産師外来の運営に関する支援対象医療機関：3病院 						
アウトカムとアウトプットの関連	不足する周産期医療機能を充足することで，地域における周産期医療の機能分化・連携を可能とする体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		68,803 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	45,069 (千円)
	基金	国 (A)		45,602 (千円)		民	533 (千円)
		都道府県 (B)		22,801 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
		計 (A+B)		68,403 (千円)			
	その他 (C)		400 (千円)				
備考(注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6】 転換病床機能強化事業			【総事業費（計画期間の総額）】 22,575 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県医師会，宮城県看護協会，医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり，必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築するため，機能転換後の病床で必要な知識・技能を持った看護職員の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期病床数1,792床（平成27年度病床機能報告）の増加〕（今後策定される地域医療構想を踏まえ，必要に応じて見直し） 					
事業の内容	機能転換する医療機関に従事する看護師等の育成を目的として，各病床機能間の連携及び介護・在宅領域のケアに関する知識を習得するための研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数：200人					
アウトカムとアウトプットの関連	病床の機能分化を推進するに当たり，機能転換を行う医療機関では各医療機能及び医療・介護間の連携に関する知識を有する看護職員が必要となることから，研修受講を通して，各病床機能及び医療・介護間の連携に強い看護職員の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	22,575 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,002 (千円)
	基金	国 (A)	14,548 (千円)		民	13,546 (千円)
		都道府県 (B)	7,275 (千円)			
		計(A+B)	21,823 (千円)			
		その他 (C)	752 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.7】病床機能確保促進施設整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 96,087 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり，必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築するため，回復期病床における医療従事者の確保を目的とした施設整備が必要。							
	アウトカム指標： ・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期病床数1,792床（平成27年度病床機能報告）の増加〕（今後策定される地域医療構想を踏まえ，必要に応じて見直し）							
事業の内容	回復期機能の病床を有する病院における次の施設整備事業 ・看護師宿舎施設整備 ・勤務環境改善施設整備 ・病院内保育所施設整備							
アウトプット指標	勤務環境の改善に資する施設整備を実施する病院数：3か所							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想上必要とされる各医療機能のうち，とくに回復期病床の不足が見込まれることから，勤務環境の改善を通して回復期病床で勤務する医療従事者の確保及び離職防止を図り，回復期病床の必要数確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		96,087 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,311 (千円)	
	基金	国 (A)		21,137 (千円)		民		
		都道府県 (B)		10,568 (千円)				8,826 (千円)
		計(A+B)		31,705 (千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		64,382 (千円)			8,826 (千円)		
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8】仙南医療圏における地域包括ケアシステム確立を目指す事業			【総事業費（計画期間の総額）】 5,320 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏						
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仙南医療介護福祉包括ケア協議会（仮称）の設置と運営 ・在宅期リハビリテーション及び栄養管理ネットワークサービスの運用 ・急性期病床と回復期以降の病床を担当するリハビリ療法士の交流事業（研修会） 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションや在宅医療担当医師からの要請に基づく出張リハビリの実施：240回 ・異なる病期を担当するリハビリ療法士の出向交換研修会の開催：2回 						
アウトカムとアウトプットの関連	仙南地域における地域包括ケアシステムに関するネットワーク機能及びリハビリテーションの実施体制を整備することで、在宅医療の提供体制を強化する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,320 (千円)	基金充当額 (国費)	2,364 (千円)	
		基金	国 (A)	2,364 (千円)	における 公民の別 (注1)	公	
			都道府県 (B)	1,182 (千円)			民
			計(A+B)	3,546 (千円)			
		その他 (C)		1,774 (千円)		0 (千円)	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9】 宮城県医師会地域包括ケア推進支援室の設置・運営			【総事業費（計画期間の総額）】 5,112 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増					
事業の内容	郡市医師会及び医療関係団体との連絡支援会議の開催等により，実務的な支援・指導を行う体制整備，多職種協働による地域包括ケアの推進と支援を行う。					
アウトプット指標	・郡市医師会との連絡協議会の開催：2回 ・医療関係団体との支援連絡会議の開催：2回					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域における地域包括ケアの円滑な実施に向けた実務的な支援・指導を行う体制を構築することで，県全体の在宅医療提供体制の強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,112 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	3,408 (千円)		民	3,408 (千円)
		都道府県 (B)	1,704 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	5,112 (千円)			
	その他 (C)	0 (千円)				
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.10】病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備			【総事業費（計画期間の総額）】 9,806 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏						
事業の実施主体	仙台往診クリニック						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・退院支援担当者を配置している診療所数【7ヶ所（平成26年）】の増 ・退院支援担当者を配置している病院数【60ヶ所（平成26年）】の増 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携に係る相談窓口設置 ・コーディネーター養成研修実施 ・在宅医療導入研修開催 ・病院・在宅合同研修の実施 ・在宅医療普及啓発 ・ICT活用による連携システム整備等 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の開設：保健師・社会福祉士各1名を配置 ・在宅医療導入研修の実施：医師や看護師等10人に対して1～5日間 ・病院と在宅医療従事者の連携のための研修会の実施：1回 ・在宅医療の普及啓発活動：医師、看護師及び相談院等を対象として1回 ・コーディネーターの養成：病院の医療連携担当者等30名に対する研修実施 ・情報提供・連携システムの運営 						
アウトカムとアウトプットの関連	入院・在宅医療・外来の機能を強化することで入院患者の在宅移行及び在宅で医療を受ける環境の整備を進める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,806 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)		4,358 (千円)		民	4,358 (千円)
		都道府県 (B)		2,179 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)		6,537 (千円)			
	その他 (C)		3,269 (千円)	0 (千円)			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11】 登米市全員参加型医療オープンメディカル コミュニティ			【総事業費（計画期間の総額）】 18,153 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	やまと在宅診療所登米					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・退院支援担当者を配置している診療所数【7ヶ所（平成26年）】の増 ・退院支援担当者を配置している病院数【60ヶ所（平成26年）】の増 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護多職種連携の研修実施 ・医療介護連携に係るコーディネーターの養成・配置 ・総合医研修教育プログラム等の作成・運営 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンメディカルコミュニティ勉強会の実施：12回 ・医療機関間及び医療介護間の連携に係るコーディネーターの育成：5名 ・教育プログラムに参加する研修医：2名 					
アウトカムとアウトプットの関連	多職種及び行政との連携を推進することで効率的な地域包括ケアシステムの構築を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,153 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 0 (千円)
		基金	国 (A)	8,068 (千円)		
			都道府県 (B)	4,034 (千円)		民 8,068 (千円)
			計(A+B)	12,102 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	6,051 (千円)		0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12】在宅医療に係る入院受入体制の構築			【総事業費（計画期間の総額）】 223,893 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県病院協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・往診を受けた患者数【0.8千人（平成26年）】の増 ・訪問診療を受けた患者数【1.3千人（平成26年）】の増 					
事業の内容	在宅患者・介護施設入居者の急変時に速やかに対応するため，各地域において病院による輪番体制を構築する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・当番病院（日中）：12病院 ・当番病院（夜間）：9病院 					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで，入院患者が安心して在宅に移行できる環境を整備し，在宅医療の提供体制を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	223,893 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	149,262 (千円)		民	149,262 (千円)
		都道府県 (B)	74,631 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	223,893 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.13】地域包括ケア地域課題等調整会議			【総事業費（計画期間の総額）】 6,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増						
事業の内容	在宅医療・介護の連携を図るため，地域包括ケアの担い手が，保健所等单位で地域課題の検討を定期的に行う機会を設定する。						
アウトプット指標	検討研修会の開催：7か所						
アウトカムとアウトプットの関連	多職種で地域課題を検討する場を設けることで医療と介護の連携を促進し，在宅医療を効率的に提供できる体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,000 (千円)
	基金	国 (A)		4,000 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)		2,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		6,000 (千円)			
	その他 (C)		0 (千円)				
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14】在宅医療推進懇話会			【総事業費（計画期間の総額）】 746 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・在宅療養支援病院数【19ヶ所（平成28年4月）】の増 ・在宅療養支援診療所数【144ヶ所（平成28年4月）】の増 					
事業の内容	在宅医療関係者による懇話会を設置し，協議することで，県施策への反映を図る。					
アウトプット指標	懇話会の開催：2回					
アウトカムとアウトプットの関連	懇話会を開催することで在宅医療提供体制の充実強化に関するより実践的な施策の立案が可能となり，在宅医療の提供体制強化につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	746 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	497 (千円)
	基金	国 (A)	497 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	249 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	746 (千円)		0 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15】在宅医療連携推進会議の運営支援			【総事業費（計画期間の総額）】 7,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増					
事業の内容	地域医療に関して設定したテーマに沿って講演を行い，地域医療に関する問題点や課題を共有することで，課題解決につなげる契機を作る。					
アウトプット指標	在宅医療連携推進会議の開催：1回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療の諸問題を多職種連携で考え，問題点を共有することで，各地域における課題解決を図り，効果的な在宅医療の推進を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	497 (千円)
	基金	国 (A)	4,667 (千円)		民	4,667 (千円)
		都道府県 (B)	2,333 (千円)			
		計(A+B)	7,000 (千円)			
	その他 (C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 4,667 (千円)	
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16】石巻在宅医療・介護情報連携協議会事業			【総事業費（計画期間の総額）】 6,667 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	石巻市医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・在宅療養支援病院数【19ヶ所（平成28年）】の増 ・在宅療養支援診療所数【144ヶ所（平成28年）】の増 					
事業の内容	ICTを活用した急性期病院・在宅医療・介護の情報ネットワークの発展に向けた委員会の開催及びコーディネーター人材の配置。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻在宅医療・介護情報連携協議会運営委員会の運営・開催：2回 ・職種別勉強会の開催：2回 ・多職種勉強会の開催：2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	限られた在宅医療対応診療所が協力・連携することで、各診療所の24時間365日対応の負荷を軽減するほか、外来型診療所の在宅医療への参入が促進され、在宅医療の提供体制の強化につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,667 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	0 (千円)
		基金	国 (A)	2,963 (千円)		2,963 (千円)
			都道府県 (B)	1,481 (千円)		
			計(A+B)	4,444 (千円)		
		その他 (C)		2,223 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.17】仙南地域医療・介護福祉連携推進事業			【総事業費（計画期間の総額）】 2,400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏						
事業の実施主体	仙南地域医療対策委員会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の実態と医療と介護の連携等の課題検討を目的とした多職種による会議の開催 ・地域包括ケアシステムの構築を図るための研修会の開催 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護連携推進のための会議の開催：3～4回 ・多職種協働研修会の開催：2回 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における医療・介護の関係者が一堂に会することにより、顔の見える関係が構築され、連携を深めることができる。 ・地域包括ケアシステムの構築を図ることにより、医療・介護の連携、認知症対策の推進が図られる。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,400 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	0 (千円)
	基金	国 (A)		1,600 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		都道府県 (B)		800 (千円)			
		計(A+B)		2,400 (千円)			
		その他 (C)		0 (千円)			0 (千円)
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.18】在宅医療・多職種人材育成研修事業			【総事業費（計画期間の総額）】 14,898 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県，各医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増					
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築や在宅医療従事者の知識向上等を図るための研修会の開催					
アウトプット指標	研修受講者数：300人					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療従事者の知識・技能の習得により在宅医療の提供体制強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	14,898 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,333 (千円)
	基金	国 (A)	7,873 (千円)		民	6,540 (千円)
		都道府県 (B)	3,934 (千円)			
		計(A+B)	11,807 (千円)			
		その他 (C)	3,091 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 3,758 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.19】 かかりつけ医等の在宅医療実施支援			【総事業費（計画期間の総額）】 39,910 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・在宅療養支援病院数【19ヶ所（平成28年）】の増 ・在宅療養支援診療所数【144ヶ所（平成28年）】の増 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援診療所の届出に係る届出前一年間における緊急往診，看取りの実施に対する支援 ・複数のかかりつけ医が連携して夜間・休日対応を行う取組への支援 ・在宅患者数を一定以上増加させる医療機関への支援 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援診療所（病院）の届出を検討する医療機関への支援：2 ・連携体制を構築する医療機関によるグループへの支援：5 ・在宅患者数を一定以上増加させる医療機関への支援：130 					
アウトカムとアウトプットの関連	既存の医療機関について在宅医療への関与を増加させることで，在宅医療提供サービスの量を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	39,910 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	13,303 (千円)
	基金	国 (A)	26,607 (千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		都道府県 (B)	13,303 (千円)			
		計(A+B)	39,910 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)			13,304 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.20】在宅医療従事医師育成事業			【総事業費（計画期間の総額）】 7,928 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・在宅療養支援病院数【19ヶ所（平成28年）】の増 ・在宅療養支援診療所数【144ヶ所（平成28年）】の増 					
事業の内容	プライマリ・ケアの育成プログラムに基づき総合診療医の育成を行う医療機関に対し，育成経費等を支援する。					
アウトプット指標	総合診療医の育成を行う医療機関への支援：2医療機関 ※平成26年度計画での実施分と合わせての目標					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の担い手となる総合診療医の育成を促進することで，在宅医療の質と量を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,928 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,643 (千円)
	基金	国 (A)	5,285 (千円)		民	2,642 (千円)
		都道府県 (B)	2,643 (千円)			
		計(A+B)	7,928 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 2,642 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.21】 過疎地域における在宅医療の確保			【総事業費（計画期間の総額）】 20,446 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・往診を受けた患者数【0.8千人（平成26年）】の増 ・訪問診療を受けた患者数【1.3千人（平成26年）】の増 					
事業の内容	過疎地域での在宅患者数が前年度を上回る医療機関への支援					
アウトプット指標	過疎地域における在宅患者数を増加させる医療機関への支援：9					
アウトカムとアウトプットの関連	過疎地域における訪問診療サービスの量を確保することで，在宅医療の提供体制に関する地域間格差の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	20,446 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	6,815 (千円)
	基金	国 (A)	13,631 (千円)		民	6,816 (千円)
		都道府県 (B)	6,815 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	20,446 (千円)		6,816 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.22】 医師以外の在宅医療機関関係者への支援			【総事業費（計画期間の総額）】 8,748 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増					
事業の内容	医療相談窓口を設置する郡市医師会等への支援					
アウトプット指標	医療相談窓口の設置箇所数：3ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を行う医師が少ない地域においても，相談窓口による支援を通じて訪問看護師やケアマネジャーが機能をカバーすることで，在宅医療の提供体制を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,748 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,916 (千円)
	基金	国 (A)	5,832 (千円)		民	2,916 (千円)
		都道府県 (B)	2,916 (千円)			
		計(A+B)	8,748 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 2,916 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.23】遠隔地における在宅医療対策			【総事業費（計画期間の総額）】 3,073 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・往診を受けた患者数【0.8千人（平成26年）】の増 ・訪問診療を受けた患者数【1.3千人（平成26年）】の増 					
事業の内容	医療機関不足地域において往診等を実施する医療機関への支援					
アウトプット指標	医療機関不足地域において往診を実施する医療機関への支援：2医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	近隣に往診等を行う医療機関が存在しない地域における在宅療養環境の整備することで，在宅医療の提供体制に関する地域間格差の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,073 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,024 (千円)
	基金	国 (A)	2,049 (千円)		民	1,025 (千円)
		都道府県 (B)	1,024 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	3,073 (千円)			1,025 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.24】在宅医療推進設備整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・往診を受けた患者数【0.8千人（平成26年）】の増 ・訪問診療を受けた患者数【1.3千人（平成26年）】の増 					
事業の内容	在宅医療を推進するための設備整備を支援する。					
アウトプット指標	訪問診療等で必要な車両や医療機器の整備：10医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が往診や訪問診療を実施するために必要な設備を整備することで，患者が在宅医療を受ける機会の増加及び質の高い在宅医療の提供体制の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,667 (千円)
	基金	国 (A)	3,333 (千円)		民	1,666 (千円)
		都道府県 (B)	1,667 (千円)			
		計(A+B)	5,000 (千円)			
		その他 (C)	5,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 1,666 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.25】訪問看護推進事業			【総事業費（計画期間の総額）】 1,028 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 訪問看護利用実人員数【7,701人（平成26年）】の増 					
事業の内容	訪問看護の充実を目的とした①訪問看護推進協議会の開催，②訪問看護と医療機関看護師の資質向上のための研修会開催，③訪問看護の役割の普及啓発（講演会等）を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護推進協議会の開催：2回 訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催：2回 訪問看護の役割の普及啓発（講演会等）：1回 					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上，訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化により訪問看護の充実を図り，在宅医療の提供体制強化につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,028 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	685 (千円)		民	685 (千円)
		都道府県 (B)	343 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	1,028 (千円)		685 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.26】機能強化型大規模訪問看護ステーション設備整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏，大崎・栗原圏					
事業の実施主体	宮城県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・訪問看護ステーション数【132ヶ所（平成28年）】の増 ・訪問看護ステーション従業者数【1事業所当たり常勤換算従事者数6.6人（平成26年）】の増 					
事業の内容	機能強化型大規模訪問看護ステーションにおける実習用器財等の整備					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・機能強化型訪問看護ステーションにおける研修開催数：20回 ・地域ケア会議等の開催：20回 ・地域住民を対象とした健康相談や講話等：6回 					
アウトカムとアウトプットの関連	機能強化型大規模訪問看護ステーションによる人材育成及び地域住民への情報提供活動を増加させることで，在宅医療の提供体制強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	2,667 (千円)		民	2,667 (千円)
		都道府県 (B)	1,333 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	4,000 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)	4,000 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.27】訪問看護人材確保・育成支援事業			【総事業費（計画期間の総額）】 10,845 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏				
事業の実施主体	宮城県				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・訪問看護ステーション従業者数【1事業所当たり常勤換算従事者数6.6人（平成26年）】の増 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域の小規模訪問看護ステーションの訪問看護師や訪問看護に関心のある看護師を対象とした育成研修 ・看護師からの相談に対応するためのコールセンターの設置 ・県内全域の訪問看護ステーション等を対象とした巡回相談の実施 				
アウトプット指標	訪問看護師の養成及び育成研修：5回				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の機会の少ない小規模事業所における訪問看護師の資質向上，潜在看護師や訪問看護に関心のある看護師の育成・支援による訪問看護師の増員，巡回相談の実施による訪問看護師の離職率低下により，訪問看護師の質と量の確保が期待できる。 				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	10,845 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 0 (千円)
	基金	国 (A)	7,230 (千円)		民 7,230 (千円)
		都道府県 (B)	3,615 (千円)		
		計(A+B)	10,845 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) 7,230 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)		
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.28】在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数【138ヶ所（平成26年）】の増 					
事業の内容	在宅歯科において医科や介護等の他分野とも連携を図るための窓口を設置することにより，地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図るもの。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数：80件 在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数：50件 在宅歯科診療機器の貸出件数：20件 					
アウトカムとアウトプットの関連	住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科保健等に関する相談やニーズに応じ，医科等の他分野とも連携できる体制が整備され，在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	3,333 (千円)		民	3,333 (千円)
		都道府県 (B)	1,667 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	5,000 (千円)		3,333 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.29】在宅及び障がい児（者）歯科医療連携室整備推進事業			【総事業費（計画期間の総額）】 3,746 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数【138ヶ所（平成26年）】の増 					
事業の内容	みやぎ訪問歯科・救急ステーション（みやぎ県南中核病院内）の地域連携機能の更なる拡充，障がい児（者）の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図るもの。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携研修会の参加者数：300名 多職種連携連絡協議会の開催：6回 専門的口腔ケア対応件数：720回 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催や専門的口腔ケア対応を通して要介護高齢者や障がい児（者）の歯科保健，医療，介護の流れが明確になり，県民が，障がいがあっても安心して安全な療養を受けることができる環境の整備が進む。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,746 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	1,665 (千円)		民	1,665 (千円)
		都道府県 (B)	832 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	2,497 (千円)		0 (千円)	
		その他 (C)	1,249 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.30】在宅歯科医療推進設備整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 10,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 ・在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数【138ヶ所（平成26年）】の増 						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するための設備整備を支援する。						
アウトプット指標	訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニット等の整備：5医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医療機関が訪問歯科診療を実施するために必要な設備を整備することで，患者が在宅歯科医療を受ける機会の増加及び質の高い在宅歯科医療の提供体制の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	1,667 (千円)
		基金	国 (A)	3,333 (千円)			
			都道府県 (B)	1,667 (千円)			1,666 (千円)
			計(A+B)	5,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		5,000 (千円)			1,666 (千円)
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.31】在宅医療（薬剤）推進事業			【総事業費（計画期間の総額）】 4,409 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県薬剤師会，仙台市薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅死亡率【19.7%（平成26年）】の増 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数【710ヶ所（平成28年）】の増 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療等の現場で薬剤師が患者の薬物治療の効果と副作用の発現をより客観的に評価するために必要な研修の実施 薬局における認知症早期発見を可能とするための研修会や他職種連携会議等の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> フィジカルアセスメント研修会の開催：4回 「認知症対応薬局」を対象とした研修会の開催：3回 地域包括支援センターとの意見交換会の開催：1回 					
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師のアセスメント能力向上，薬局における認知症対応能力向上及び薬局による在宅訪問の増加を通じて，地域包括ケア体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,409 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	1,959 (千円)		民	1,959 (千円)
		都道府県 (B)	979 (千円)			
		計(A+B)	2,938 (千円)			
		その他 (C)	1,471 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32】 医師を志す高校生支援事業			【総事業費（計画期間の総額）】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・医師数（人口10万対）【232.3人（平成26年）】の増</p>					
事業の内容	医師不足解消のため，医学部入学に対応した志の育成，学力向上に向けた事業を実施し，医師を志す人材の育成を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部研究講座の開催：受講者200人 ・医学部体験会の実施：参加者150人 ・医師会講演会の実施：参加者200人 ・病院見学会の実施：参加者200人 ・合同学習合宿の開催：受講者100人 ・医学特講ゼミの開催：受講者300人 ・学校単位での医療系講演会及びワークショップの開催：10校 					
アウトカムとアウトプットの関連	医学部入試に対応した的確な指導の展開及び宮城の医療に係る講演会の実施を通して，宮城の医師として活躍する志を持った生徒を育成し，本県における医師不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,000 (千円)	基金充当額 (国費)	4,000 (千円)
	基金	国 (A)		4,000 (千円)	における 公民の別 (注1)	公
		都道府県 (B)		2,000 (千円)		
		計(A+B)		6,000 (千円)		
	その他 (C)		0 (千円)	民	0 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
					0 (千円)	
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33】産科医等確保・育成支援事業				【総事業費（計画期間の総額）】 101,110 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 産科・産婦人科医師1人当たりの年間出生数【91.72人（平成26年）】の減 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 産科・産婦人科医師の定着を図るための，産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関への支援 産婦人科等の医師の確保を図るための，産婦人科専門医資格の取得を目指す研修医に対して研修医手当を支給する医療機関への支援 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 分娩手当を支給する医療機関：25医療機関 支援対象研修医数：3人 					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成を通して，県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	101,110 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	11,434 (千円)
	基金	国 (A)	22,469 (千円)		民	
		都道府県 (B)	11,234 (千円)			
		計(A+B)	33,703 (千円)			
	その他 (C)	67,407 (千円)				11,035 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34】 新生児科指導医養成事業			【総事業費（計画期間の総額）】 33,140 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・小児人口1万人当たりの小児科医師数【9.1人（平成26年）】の増</p>					
事業の内容	東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて，新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。					
アウトプット指標	小児科専攻医の確保：2～4名					
アウトカムとアウトプットの関連	新生児科指導医（教員・研究者）を養成することによって，新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	33,140 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	14,729 (千円)
	基金	国 (A)	14,729 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	7,364 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	22,093 (千円)		0 (千円)	
		その他 (C)	11,047 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35】小児医療3分野（在宅・救急・発達障害）の充実を目指す診療支援及び研修事業			【総事業費（計画期間の総額）】 54,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・小児人口1万人当たりの小児科医師数【9.1人（平成26年）】の増					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般小児科医を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 一般小児科医を対象とした小児救急疾患に関する研修会の開催 一般小児科医を対象とした発達障害研修会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 一般小児科医を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催：6回 地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣：774回 一般小児科医を対象とした発達障害研修会の開催：10回 					
アウトカムとアウトプットの関連	一般小児科医を対象とした各種研修を通して小児医療の質を確保するとともに，地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣により，県民が小児医療を受ける機会を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		54,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 24,000(千円)
		基金	国(A)	24,000(千円)		
			都道府県 (B)	12,000(千円)		民 0(千円)
			計(A+B)	36,000(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	18,000(千円)		0(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36】救急医療専門領域研修事業			【総事業費（計画期間の総額）】 1,761 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬送先選定困難事例（重症以上傷病者・照会件数4件以上）構成比【6.6%（平成26年）】の減 ・搬送先選定困難事例（小児傷病者・照会件数4件以上）構成比【6.0%（平成26年）】の減 ・心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率【9.4%（平成26年）】の増 ・医師数（人口10万対）【232.3人（平成26年）】の増 					
事業の内容	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として，外傷等への対応力を高める研修を実施し，二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・外傷に係る専門領域研修の実施：1回 ・小児救急に係る専門領域研修の実施：1回 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じたチーム医療体制を確保することにより，地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につなげる。また，三次救急医療機関の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,761 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,174 (千円)
	基金	国 (A)	1,174 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	587 (千円)			
		計(A+B)	1,761 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37】救急科専門医養成・配置事業			【総事業費（計画期間の総額）】 18,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬送先選定困難事例（重症以上傷病者・照会件数4件以上）構成比【6.6%（平成26年）】の減 ・心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率【9.4%（平成26年）】の増 ・医師数（人口10万対）【232.3人（平成26年）】の増 					
事業の内容	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置					
アウトプット指標	育成した救急科専門医の県内病院への配置：2人					
アウトカムとアウトプットの関連	高度な救急・集中治療を実施することができる医師を育成・配置することによって，救急科専門医を継続的・安定的に供給できる体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	18,900 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,400 (千円)
	基金	国 (A)	8,400 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	4,200 (千円)			
		計(A+B)	12,600 (千円)			
		その他 (C)	6,300 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.38】 フライトドクター養成事業			【総事業費（計画期間の総額）】 441 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	仙台医療センター						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率【9.4%（平成26年）】の増 医師数（人口10万対）【232.3人（平成26年）】の増 						
事業の内容	ドクターヘリ導入に向けて，ドクターヘリに搭乗する医師の養成を支援する。						
アウトプット指標	フライトドクターとして養成した医師：5人						
アウトカムとアウトプットの関連	ドクターヘリに搭乗する医師の養成を行うことで365日のドクターヘリ運航に対応できる体制を整備し，救急医療の量と質を担保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		441 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	196 (千円)
		基金	国 (A)	196 (千円)			0 (千円)
			都道府県 (B)	98 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計(A+B)	294 (千円)			
		その他 (C)	147 (千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39】医療・介護人材及び指導者養成事業			【総事業費（計画期間の総額）】 37,720 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師数（人口10万対）【232.3人（平成26年）】の増 ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療及び介護従事者を対象とした各種医療・介護技術に関する講習会の開催 ・指導者養成のための講習会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・若手医師を対象とした技術講習会：6回 ・医療スタッフを対象としたクリティカルケアに関する講習会：24回 ・介護従事者を対象とした医療的ケアに関する講習会：3回 ・シミュレーション医学教育に関する指導者を育成するための講習会：4回 					
アウトカムとアウトプットの関連	シミュレーション教育による医療従事者の効率的な育成を通して，医師や看護師等の技術向上及び定着を図り，医療提供体制の強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	37,720 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	16,764 (千円)
	基金	国 (A)	16,764 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	8,382 (千円)			
		計(A+B)	25,146 (千円)			
		その他 (C)	12,574 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.40】 医科歯科連携事業				【総事業費（計画期間の総額）】 5,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんの年齢調整死亡率【76.5（人口10万対）（平成26年）】の減 ・退院患者平均在院日数【26.9日（平成26年）】の減 					
事業の内容	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携推進のための各種事業（周術期口腔機能管理の推進及び人材養成のための研修，退院時に調整を行うコーディネーターの養成・派遣）の実施					
アウトプット指標	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携に係る研修の実施：7回					
アウトカムとアウトプットの関連	周術期口腔機能管理の実施体制強化により，口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減，手術後の誤嚥性肺炎の減少，入院期間の短縮，放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減が図られ，がん・糖尿病患者に対する医療を効率的に提供することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,750 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 0 (千円)
	基金	国 (A)	2,555 (千円)			民 2,555 (千円)
		都道府県 (B)	1,278 (千円)			
		計(A+B)	3,833 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	1,917 (千円)			0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.41】女性医師等就労支援事業			【総事業費（計画期間の総額）】 44,560 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・医師数（人口10万対）【232.3人（平成26年）】の増						
事業の内容	女性医師が働きやすい職場環境を整備し，就労環境の改善及び離職防止を図るため，女性医師が当直・休日勤務を免除された際の人件費支援や復職研修受入を行っている医療機関への人件費支援を行う。						
アウトプット指標	支援実施医療機関数：4医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境を整備することで女性医師の離職防止・再就職支援を図り，就業医師数の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		44,560 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	7,427 (千円)
		基金	国 (A)	14,853 (千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (注2) 7,426 (千円)
			都道府県 (B)	7,427 (千円)			
			計(A+B)	22,280 (千円)			
		その他 (C)		22,280 (千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42】 新人看護職員研修事業			【総事業費（計画期間の総額）】 51,712 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増</p>					
事業の内容	新人看護職員を対象に，「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで，看護の質の向上及び早期離職防止を図る。					
アウトプット指標	新人看護職員研修実施病院等：37施設					
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し，基本的な能力を向上させることで，看護職員の離職防止・定着促進を図り，看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	51,712 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,618 (千円)
	基金	国 (A)	17,237 (千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (注2) 8,619 (千円)
		都道府県 (B)	8,619 (千円)			
		計(A+B)	25,856 (千円)			
		その他 (C)	25,856 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43】 新人看護職員多施設合同研修事業			【総事業費（計画期間の総額）】 1,618 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増</p>					
事業の内容	新人看護職員を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人看護職員を対象に，当該地域において多施設合同研修を実施する。					
アウトプット指標	新人看護職員合同研修の開催：10回					
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し，基本的な能力を向上させることで，看護職員の離職防止・定着促進を図り，看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,618 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	1,079 (千円)		民	1,079 (千円)
		都道府県 (B)	539 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	1,618 (千円)		1,079 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.44】 新人助産師多施設合同研修事業			【総事業費（計画期間の総額）】 1,008 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・助産師数（人口10万対）【31.6人（平成26年）】の増					
事業の内容	新人助産師を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人助産師を対象に，当該地域において多施設合同研修を実施する。					
アウトプット指標	新人助産師合同研修の開催：14回					
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し，基本的な能力を向上させることで，助産師の離職防止・定着促進を図り，助産師の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,008 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	672 (千円)		民	672 (千円)
		都道府県 (B)	336 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	1,008 (千円)		672 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45】研修責任者研修事業			【総事業費（計画期間の総額）】 1,171 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増					
事業の内容	病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。					
アウトプット指標	病院等研修責任者（看護部長等）対象研修の実施：4回					
アウトカムとアウトプットの関連	病院等研修責任者の研修企画力向上を通じた看護職員の教育体制の充実により，看護職員の離職防止・定着促進を図り，看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,171 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	781 (千円)		民	781 (千円)
		都道府県 (B)	390 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	1,171 (千円)		781 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46】看護師等実習指導者講習会事業			【総事業費（計画期間の総額）】 3,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増					
事業の内容	効果的な実習指導ができるよう，看護教育に必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。					
アウトプット指標	・実習指導者講習会の開催：8週間 ・実習指導者講習会（特定分野）の開催：9日間					
アウトカムとアウトプットの関連	病院等における実習指導者の能力向上を通じた看護職員の教育体制の充実により，看護職員の離職防止・定着促進を図り，看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,200 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	2,133 (千円)		民	2,133 (千円)
		都道府県 (B)	1,067 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	3,200 (千円)		2,133 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47】潜在看護職員復職研修事業			【総事業費（計画期間の総額）】 1,386 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増					
事業の内容	潜在看護職員に対する再就業に向けた臨床実務研修を行い，再就業を促進する。					
アウトプット指標	潜在看護職員復職研修（8日間）の開催：2回					
アウトカムとアウトプットの関連	臨床実務研修の受講機会を確保することで潜在看護職員の再就業への動機付けを図り，就業する看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,386 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	924 (千円)		民	924 (千円)
		都道府県 (B)	462 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	1,386 (千円)		924 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48】看護職員需給見通し策定事業			【総事業費（計画期間の総額）】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増</p>					
事業の内容	今後5年間の看護職員需給見通しについて，関係団体・有識者・住民代表者等の参加協力を得て検討会を開催し，幅広い意見を聴取しながら策定する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会の開催：3回 ・需給見通しの策定 					
アウトカムとアウトプットの関連	今後の看護職員確保に当たって重要な基礎資料を作成することで，効果的な看護職員の確保対策を講じることが可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,000 (千円)
	基金	国 (A)	2,000 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	1,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	3,000 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.49】看護師等養成所運営事業			【総事業費（計画期間の総額）】 98,381 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増					
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため，看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営費を支援する。					
アウトプット指標	・対象施設：11施設 ※平成26年度計画での実施分と合わせての目標					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を安定化することで看護教育の充実を図り，安定的な看護職員養成・確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	98,381 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	65,587 (千円)		民	65,587 (千円)
		都道府県 (B)	32,794 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	98,381 (千円)			65,587 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.50】改正看護師等人材確保促進事業			【総事業費（計画期間の総額）】 98,381 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増</p>					
事業の内容	看護師等届出制度周知の強化，潜在看護師のニーズ把握と復職に向けた支援等					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンターにおける普及相談員の配置：1人 ・訪問医療機関数（看護師等の届出制度の周知強化）：400ヶ所 （潜在看護職員のニーズの把握と復職に向けた支援，啓発活動の実施） （看護管理者側のニーズ把握を通じた，効率的な人材マッチング） 					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで，就業する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,447 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	4,964 (千円)		民	4,964 (千円)
		都道府県 (B)	2,483 (千円)			
		計(A+B)	7,447 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 4,964 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.51】 就労環境改善研修事業			【総事業費（計画期間の総額）】 824 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増</p>					
事業の内容	育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフステージに対応し働き続けられるよう，看護職員及び医療機関管理者等を対象とした研修を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善のための研修会：2回 ・雇用の質向上のための研修会：2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施を通して多様な勤務形態を普及啓発することで看護職員の勤務環境改善を促進し，看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	824 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	549 (千円)		民	549 (千円)
		都道府県 (B)	275 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	824 (千円)		549 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.52】看護師勤務環境改善施設整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 62,497 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増						
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため、ナースステーションや処置室等の拡張や働きやすい病棟づくりなど、勤務環境を改善する整備事業を支援する。						
アウトプット指標	対象施設：1施設						
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が働きやすい施設の整備を促進することで看護職員の勤務環境改善を図り、看護職員の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		62,497 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	13,749 (千円)
	基金	国 (A)		13,749 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)		6,875 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
		計(A+B)		20,624 (千円)			
	その他 (C)		41,873 (千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.53】 薬剤師確保対策事業			【総事業費（計画期間の総額）】 7,389 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師数（人口10万対）【216人（平成26年）】の増 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学生に対する宮城県内での就業についての広報 ・復職研修の実施や登録制度による就業マッチングによる未就業者の復職支援 ・UターンやIターン就職の推奨 ・薬学生に対する就業先アンケート調査の実施及び分析 					
アウトプット指標	<p>薬剤師過疎地域での薬局実習：8回</p> <p>薬剤師過疎地域（被災地含む）修学ツアー：2回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	薬学生に対するアプローチや復職研修等の実施により県内で就業する薬剤師の確保を図り，薬剤師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,389 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,926 (千円)
	基金	国 (A)	4,926 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	2,463 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	7,389 (千円)		0 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.54】 歯科技工士の質の向上と減少に対する施策			【総事業費（計画期間の総額）】 9,260 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県歯科技工士会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科技工士数（人口10万対）【32.9人（平成26年）】の増 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科技工士学校在学生に対する講習の開催 ・地域歯科技工士に対する生涯研修講習会の開催 ・潜在歯科技工士の再教育 						
アウトプット指標	研修受講者数：150人						
アウトカムとアウトプットの関連	講習の開催により歯科技工士の技能向上及び潜在歯科技工士の復職を図ることで，就業する歯科技工士数の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,260 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	4,116 (千円)		民	4,116 (千円)
			都道府県 (B)	2,058 (千円)			
			計(A+B)	6,174 (千円)			
		その他 (C)		3,086 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.55】巡回歯科診療所における多職種連携のための口腔ケア・口腔咽頭吸引等の実習を伴う研修			【総事業費（計画期間の総額）】 998 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師数（人口10万対）【232.3人（平成26年）】の増 ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増 ・歯科衛生士数（人口10万対）【71.7人（平成26年）】の増 					
事業の内容	誤嚥性肺炎につながる摂食・嚥下障害を有する高齢者への適切なケア体制を整備するため，医療・介護従事者を対象として，摂食・嚥下指導及び専門的口腔ケアの基本的な知識，技術等を取得するための実習を行う。					
アウトプット指標	研修会の実施：2回					
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護従事者の口腔ケアに関する知識習得を促進することで医師や看護師等の技術向上及び定着を図り，医療提供体制の強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	998 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	443 (千円)		民	443 (千円)
		都道府県 (B)	222 (千円)			
		計(A+B)	665 (千円)			
		その他 (C)	333 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.56】院内保育所施設整備・運営事業			【総事業費（計画期間の総額）】 36,653 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増</p>					
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため，保育施設の整備・運営を支援する。					
アウトプット指標	<p>・対象施設数（整備）：2施設</p> <p>・対象施設数（運営）：30施設</p> <p>※平成27年度計画での実施分と合わせての目標</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育所が整備・運営されることで，子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され，離職防止や復職支援につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	36,653 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,394 (千円)
	基金	国 (A)	11,215 (千円)		民	9,821 (千円)
		都道府県 (B)	5,608 (千円)			
		計(A+B)	16,823 (千円)			
		その他 (C)	19,830 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 9,821 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.57】勤務環境改善事業			【総事業費（計画期間の総額）】 183,720 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師数（人口10万対）【232.3人（平成26年）】の増 ・看護師数（人口10万対）【778.3人（平成26年）】の増 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療業務補助者を配置する医療機関への支援 ・勤務環境改善支援センターの設置 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象となる医療業務補助者の配置：82人 ・勤務環境改善支援センターの設置 							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善支援センターの設置及び医療業務補助者の配置支援により医療機関における勤務環境改善が進み，医師や看護師等の医療従事者の負担軽減・定着が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		183,720 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	37,493 (千円)	
	基金	国 (A)		84,986 (千円)		民		47,493 (千円)
		都道府県 (B)		42,494 (千円)				
		計(A+B)		127,480 (千円)				
	その他 (C)		56,240 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	47,493 (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.58】患者搬送体制整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 27,366 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏，大崎・栗原圏					
事業の実施主体	東北大学病院，大崎市民病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため，医師不足，地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・医師数（人口10万対）【232.3人（平成26年）】の増					
事業の内容	看護師やMSWによる入退院業務の一元化を図るとともに，後方支援医療機関との連携を強化の上，外部委託による患者搬送体制を整備する。					
アウトプット指標	・後方支援医療機関への搬送件数：900件					
アウトカムとアウトプットの関連	後方支援医療機関への搬送体制を整備することで，不安定な状態を脱した患者の円滑な後方搬送が可能となり，医師の負担軽減・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	27,366 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,162 (千円)
	基金	国 (A)	12,162 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	6,082 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	18,244 (千円)		0 (千円)	
		その他 (C)	9,122 (千円)			
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業			
事業名	介護施設整備等補助事業	【総事業費】 3,575,897千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏			
事業の実施主体	宮城県，市町村			
事業の目標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援する			
	サービスの種類	単位	平成27年度末	平成28年度末
	地域密着型介護老人福祉施設	人	1,261	1,555
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	87
	認知症高齢者グループホーム	人	3,903	4,290
	小規模多機能型居宅介護	施設	59	70
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	13	16
	〔事業効果〕 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。			
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日			
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。			
	サービスの種類	単位	平成28年度整備数	
	地域密着型介護老人福祉施設	人	294	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	29	
	認知症高齢者グループホーム	人	387	
	小規模多機能型居宅介護	施設	11	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	3	
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。			

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	2,250,820(千円)	1,130,674 (千円)	565,336 (千円)	554,810 (千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,097,487(千円)	609,080 (千円)	304,540 (千円)	183,867 (千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0(千円)	0(千円)	0(千円)	0(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	227,590(千円)	151,726 (千円)	75,864 (千円)	0(千円)
金額	総事業費 (A+B+C)		3,575,897(千円)		0 (千円)
	基金	国 (A)	1,891,480(千円)		
		県 (B)	945,740(千円)		
		計 (A+B)	2,837,220(千円)		
	その他 (C)		738,677(千円)		
		基金充当額 (国費)における 公民の別		公	1,891,480 (千円)
				民	うち受託事業等 (再掲) 1,891,480 (千円)
備考	費用の額「その他」についてはH27年度基金残高を見込んでいるもの				

H27 補正分 (地域介護対策支援臨時特例交付金)での 基金造成額	事業内容	基金 (地域介護対策支援臨時特例交付金分)				
		国 (A)	都道府県 (B)	合計 (A+B)	H28年度事業 への充当額 (C)	残額 (D)
	①地域密着型サービス施設等の整備(注1)	2,150,313 (千円)	1,075,157 (千円)	3,225,470 (千円)	0 (千円)	3,225,470 (千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,103,352 (千円)	551,677 (千円)	1,655,029 (千円)	0 (千円)	1,655,029 (千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	0 (千円)	(千円)

	金額合計	3,253,666 (千円)	1,626,833 (千円)	4,880,499 (千円)	0 (千円)	4,880,499 (千円)
--	------	-------------------	-------------------	-------------------	-----------	-------------------

(注1)「介護施設等の合築等」及び「空き家を活用した整備」を含む。

(2) 事業の実施状況

本項目については、平成29年度以降の都道府県計画において記入

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

(介-1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	介護人材確保対策連携強化事業（協議会運営等） （介護人材確保推進事業費）				【総事業費】 4,616千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の確保・定着へ向けた取組の具体的な事業の計画の立案 ・宮城県の介護業界全体として，関係する行政機関や職能団体，事業者団体の連携・協働の醸成の場の提供 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の確保・定着に関する総合的な取組の推進 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	行政や職能団体，事業者団体などで構成される協議会を設置し，普及啓発・情報提供，人材確保・育成，労働環境改善等に関する取組について検討する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		4,616(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	597(千円)
			国(A)	3,077(千円)	民		2,480(千円)	
			県(B)	1,539(千円)			うち受託事業等(再掲) 2,480(千円)	
			計(A+B)	4,616(千円)				
		その他(C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備						
	(中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	介護人材確保推進事業 (認証評価制度構築事業)				【総事業費】 18,645千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材育成等に取り組む事業所に対する認証評価制度構築のための検討〔事業効果〕 ・人材育成に取り組む事業者の底辺拡大 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	前年度の検討結果を踏まえ、介護人材育成認証評価事業を実施するにあたり、周知・運営する事務局を設置するとともに、宣言事業所の承認及び引き続き本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を設置する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		18,645(千円)	公	0(千円)
			国 (A)	12,430(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	民	12,430(千円)
			県 (B)	6,215(千円)			うち受託事業等 (再掲) 12,430(千円)
			計 (A+B)	18,645(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	介護人材確保推進事業, 介護従事者確保対策事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)				【総事業費】 31,401千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭 ・介護のイメージアップ [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	小中高生, 主婦層, 中高年齢者層等を対象とした意識啓発や介護の日のイベントなどを活用した啓発・広報を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	31,401(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,977(千円)
			国 (A)	20,934(千円)		民	18,957(千円)
			県 (B)	10,467(千円)		うち受託事業等 (再掲)	18,957(千円)
			計 (A+B)	31,401(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入の促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	市民後見人養成・支援事業				【総事業費】 369千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏							
事業の実施主体	仙台市, 岩沼市, 山元町							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見人制度・市民後見人に関する研修会・セミナーを開催/年4回程度〔事業効果〕 ・ 県民の認知症高齢者等の権利擁護に関する理解を促す 							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	成年後見制度及び市民後見人の役割等に関するセミナー等を各市町で1～2回程度開催する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		369(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	123(千円)
			国 (A)	123(千円)	民		0(千円)	
			都道府県 (B)	61(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
			計 (A+B)	184(千円)				
		その他 (C)	185(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高年齢など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	介護従事者確保対策事業 (介護の職場体験事業)				【総事業費】 18,900 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護現場での職場体験事業：70回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加 							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	将来の担い手たる若者や、地域の潜在労働力である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層等、地域の労働市場等の動向に応じたターゲットごとに、介護現場での職場体験事業を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			12,600(千円)	民	12,600(千円)
			県 (B)			6,300(千円)		うち受託事業等 (再掲) 12,600(千円)
			計 (A+B)			18,900(千円)		
		その他 (C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	高齢者生活支援等推進事業				【総事業費】 3,447千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 実践事例報告 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 低所得等高齢者を対象とする生活支援や住まいの支援などへの事業者参入を促し, 介護職員の新たな働く場の確保につながる 						
事業の期間	平成28年7月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が地域において継続的に暮らせる体制の整備が促進されるよう, 社会貢献活動の積極的実施が求められている社会福祉法人が行う低所得等高齢者に対する生活支援等事業について, 試験的に実施し, 事業実施に係る課題等について研究を行う 次の業務を内容とする事業の実践・研究に関する業務委託を実施する ①社会貢献活動に対するニーズ調査, ②社会貢献活動の実践, ③実践事例報告書の作成 作成された実践事例報告書については, 市町村や関係機関へ提示し, 広く一般に事業が展開されるよう参考資料として活用してもらう。 						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		3,447(千円)	公	0(千円)
			国 (A)	2,298(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	民	2,298(千円)
			都道府県 (B)	1,149(千円)			うち受託事業等 (再掲) 2,298(千円)
			計 (A+B)	3,447(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進							
	(中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	(仮) 介護未経験者に対する研修支援				【総事業費】 60,024千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員初任者研修資格取得者数 415人 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者研修の受講を支援することにより, 未経験者の掘り起こし 							
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
事業の内容	無資格者を新たに雇用し, 介護業務に従事させながら, 雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修を受講させ, 介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修費用を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		60,024(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	60,024(千円)	
		基金	国 (A)			40,016(千円)	民	0(千円)
			県 (B)			20,008(千円)		うち受託事業 等 (再掲) 0(千円)
			計 (A + B)			60,024(千円)		
		その他 (C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業						
事業名	(仮) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業				【総事業費】 390千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会4回開催 [事業効果] ・中高年齢者の介護分野への就労増 						
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	県福祉人材センター, 県シルバー人材センター連合会及びみやぎボランティア総合センター等の連携により, 介護分野で就労意欲のある中高年齢者の掘り起こしを行い, 就労を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	390(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国(A)	260(千円)		民	260(千円)
			県(B)	130(千円)		うち受託事業等(再掲) 260(千円)	
			計(A+B)	390(千円)			
		その他(C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進							
	(中項目) 参入促進のための研修支援							
事業名	(仮) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進 (中高年齢者向け研修事業)				【総事業費】 12,651千円			
	事業の対象となる医療介護総合確保区域							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数・登録者数700人(高齢者福祉圏域7圏域×2回) [事業効果] ・中高年齢者の介護分野への就労増 							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護分野での就労に意欲のある中高年齢者向けに、13時間程度の入門的研修のテキストを作成し、研修・職場体験を実施する ・就労意欲のある中高年齢者を把握し、データベースを作成する 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,651(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国(A)			8,434(千円)	民	8,434(千円)
			都道府県(B)			4,217(千円)		うち受託事業等(再掲) 8,434(千円)
			計(A+B)			12,651(千円)		
		その他(C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 21,614千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・職場説明会等によるマッチング 年6回 ・ハローワーク等による出張相談 県内9ヶ所 ・面談会・ガイダンス等の開催 年2回 ・就労及び定着支援のための研修会 年3回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・求職者にふさわしい職場の開拓と働きやすい職場づくりを行い, 円滑な就労・定着を図る 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する, 合同就職面談会の実施 ・キャリア支援専門員による相談, 的確な求人情報の提供, 入職後のフォローアップ相談の実施 ・事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理等に関する指導, 助言等 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		21,614(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国(A)	14,409(千円)		民	14,409(千円)
			県(B)	7,205(千円)			うち受託事業等(再掲) 14,409(千円)
			計(A+B)	21,614(千円)			
		その他(C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業)				【総事業費】 5,345(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催：10回 ・事業者訪問指導：20箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・職場定着の促進 ・現場のリーダーの育成 ・介護サービスの質の向上 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	人材育成の困難な, 小規模事業者の介護職員に対する研修支援や中堅介護職員に対する高度専門技術習得のための研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	5,345(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国(A)	3,564(千円)		民	3,564(千円)
			県(B)	1,781(千円)		うち受託事業 等(再掲) 3,564(千円)	
			計(A+B)	5,345(千円)			
		その他(C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	(仮) 研修登録機関研修経費助成事業				【総事業費】 10,800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生 120 人 [事業効果] ・たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成 							
事業の期間	平成 28 年 8 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
事業の内容	介護職員の研修受講を促進するため, 喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関に補助を行う。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A + B + C)		10,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,200(千円)
			国 (A)	7,200(千円)	民		0(千円)	
			県 (B)	3,600(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
			計 (A + B)	10,800(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】 15,897千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修, 再研修, 更新研修 (受講者: 計 800 人) ・介護支援専門員更新研修 (専門研修Ⅰ課程相当) (受講者: 300 人) ・介護支援専門員更新研修 (専門研修Ⅱ課程相当) (受講者: 600 人) ・主任介護支援専門員研修, 更新研修 (受講者: 410 人) [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の資質向上 						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～月～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修, 再研修・更新研修 ・介護支援専門員更新研修 (専門研修Ⅰ課程相当) ・介護支援専門員更新研修 (専門研修Ⅱ課程相当) ・主任介護支援専門員研修, 更新研修 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,897(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	10,598(千円)		民	10,598(千円)
			県 (B)	5,299(千円)			うち受託事業等 (再掲) 10,598(千円)
			計 (A+B)	15,897(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業				【総事業費】 2,069千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・助言・指導者の派遣 2人×30回/年程度 〔事業効果〕 ・介護支援専門員の多職種連携に係る資質向上 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,069(千円)	公	0(千円)	
			国(A)	1,379(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		1,379(千円)	
			県(B)	690(千円)			民	うち受託事業 等(再掲) 1,379(千円)
			計(A+B)	2,069(千円)				
		その他(C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費】 10,598千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 指導者養成 50人 認定特定行為業務従事者養成 120人 [事業効果] ・たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	宮城県喀痰吸引等研修の実施(社会福祉士及び介護福祉士法施行規則付則第4条に定められた別表1及び別表2の研修の実施) <ul style="list-style-type: none"> 講義50時間 演習(定められた回数以上) 実地研修(定められた回数以上) 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,598(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	355(千円)	
		基金	国(A)			7,065(千円)	民	6,710(千円)
			県(B)			3,533(千円)		うち受託事業等(再掲) 6,710(千円)
			計(A+B)			10,598(千円)		
		その他(C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業							
事業名	(仮) 研修登録機関初年度経費助成事業				【総事業費】 2,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修機関1件 [事業効果] ・医療的ケア研修期間の拡大 							
事業の期間	平成28年8月1日から平成29年3月31日							
事業の内容	医療的ケア研修の受け皿を拡大するため、喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関の初年度経費について補助を行う。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国(A)	1,333(千円)	民		1,333(千円)	
			県(B)	667(千円)			うち受託事業等(再掲) 1,333(千円)	
			計(A+B)	2,000(千円)				
		その他(C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	(仮) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業 (介護人材確保支援事業)				【総事業費】 51,725千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修資格取得者数415人 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 初任者の研修の受講を支援することによる, 未経験者の掘り起こし 						
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	無資格者を新たに雇用し, 介護業務に従事させながら, 雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修を受講させ, 介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	51,725(千円)
			国(A)	34,483(千円)		民	0(千円)
			県(B)	17,242(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	51,725(千円)			0(千円)
		その他(C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	介護従事者確保対策事業 (再就業促進事業)				【総事業費】 18,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 研修及び職場体験の開催: 70回 [事業効果] 介護サービスの質の向上 						
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	潜在的介護福祉士等向けのサービス知識や技術等を再認するための研修を実施するとともに、現場から離れていたことに対する不安感を払拭するための職場体験を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	18,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国 (A)	12,600(千円)		民	12,600(千円)
			県 (B)	6,300(千円)		うち受託事業等 (再掲) 12,600(千円)	
			計 (A+B)	18,900(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	(仮) 潜在介護福祉士の再就業促進事業 (再就職希望者向け研修事業)				【総事業費】 6,921千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数350人(高齢者福祉圏域7圏域×1回) ・登録者数500人(離職者の再就職準備金の増加見込み) [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・潜在的有資格者の掘り起こしによる, 再就職の推進 							
事業の期間	平成28年6月1日から平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・離職した介護職員で再就職を希望する者向けに, 13時間程度の再就職に必要な研修テキストを作成し, 研修・職場体験を実施する ・離職した介護職員を把握し, データベースを作成する 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,921(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国(A)			4,614(千円)	民	6,921(千円)
			県(B)			2,307(千円)		うち受託事業等(再掲) 6,921(千円)
			計(A+B)			6,921(千円)		
		その他(C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症地域医療支援事業				【総事業費】 9,188千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県, 仙台市							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 10人 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 50人 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 150人 ・ 歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 各25人 ・ 看護職員向け認知症対応力向上研修 150人 <p>[事業効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における認知症の早期発見、早期対応システムの充実 ・ 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実 							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・ 歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 ・ 看護職員向け認知症対応力向上研修 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,188(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	716(千円)	
		基金	国(A)			6,090(千円)	民	5,374(千円)
			県(B)			3,045(千円)		うち受託事業等(再掲) 5,374(千円)
			計(A+B)			9,134(千円)		
		その他(C)		54(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症地域支援研修事業				【総事業費】 3,345千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に認知症初期集中支援事業を開始する市町村において, 認知症初期集中支援チーム員1人以上受講する 県内全市町村の認知症地域支援推進員が研修を修了する [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化 							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員として必要な知識, 技術を習得するための研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,345(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	963(千円)	
		基金	国 (A)			2,230(千円)	民	1,267(千円)
			県 (B)			1,115(千円)		うち受託事業等 (再掲) 1,267(千円)
			計 (A+B)			3,345(千円)		
		その他 (C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症介護実務者総合研修事業				【総事業費】 2,597千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県, 仙台市							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護指導者フォローアップ研修 4名 (県 3名, 市 1名) ・認知症対応型サービス事業管理者研修 108名 (県 60名, 市 48名) ・認知症対応型サービス事業開設者研修 50名 (県 25名, 市 25名) ・小規模多機能型サービス計画作成担当者研修 40名 (県 10名, 市 30名) ・認知症介護基礎研修 350名 (県 250名, 市 100名) <p>[事業効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護の専門職員を養成し, 認知症ケアの向上を図る 							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	認知症介護の指導的立場にある者や, 認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し, 研修等を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,597(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	393(千円)	
		基金	国 (A)			1,338(千円)	民	945(千円)
			都道府県 (B)			669(千円)	うち受託事業等 (再掲) 945(千円)	
			計 (A+B)			2,007(千円)		
		その他 (C)		590(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	地域包括支援センター機能強化事業				【総事業費】 2,125千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米圏, 気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職の有効活用により地域ケア会議の質の向上 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別課題解決から地域課題の発見・解決, 政策形成が図られる ・ 地域の多職種によるネットワークが構築される 						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が実施する地域ケア会議への専門職派遣 ・ 地域ケア会議を運営する市町村及び地域包括支援センター職員の育成支援 						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,125(千円)	公 民	1,416(千円)
			国 (A)	1,416(千円)	0(千円)		
			県 (B)	709(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 うち受託事業等 (再掲) 0(千円)		
			計 (A+B)	2,125(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	生活支援サービス開発支援事業				【総事業費】 44,261千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の設置・運営（協議会及び運営委員会等の設置・開催） ・生活支援コーディネーター養成研修（年14回程度開催） ・協議体や生活支援コーディネーター等への支援 （アドバイザー派遣：年40回程度，生活支援コーディネーター情報交換会：年7回程度） <ul style="list-style-type: none"> ・実態把握・地域資源掘り起こし・情報誌発行等（随時，情報誌：年6回程度） [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が示す「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」に基づく介護予防・生活支援サービスの円滑な実施。 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	関係団体や市町村等と連携の上，事業の普及啓発・情報提供，介護人材の確保・育成等の事業を行い，市町村の取組を支援するもの。主な事業内容は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・行政や職能団体，事業者団体などで構成される協議会の設置・運営 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 ・実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発行等 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		44,261(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国(A)			29,257(千円)	民	29,257(千円)
			県(B)			14,628(千円)		うち受託事業等(再掲) 29,257(千円)
			計(A+B)			43,885(千円)		
		その他(C)		376(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	市民後見人養成・支援事業				【総事業費】 3,619千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	仙台市、気仙沼市						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護に携わる人材を育成する [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごすことができるもの 						
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	身上監督等の支援を行う市民後見人の養成研修、家庭裁判所に対し適切な市民後見人を推薦するための受任調整及び会議の実施。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		3,619(千円)	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民	1,206(千円)
			国(A)	1,206(千円)	0(千円)		
			県(B)	603(千円)	うち受託事業 等(再掲) 0(千円)		
			計(A+B)	1,809(千円)			
		その他(C)	1,810(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	介護人材確保推進事業費（新人介護職員に対するエルダー制度等導入支援事業）				【総事業費】 5,345千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催：10回 ・事業者訪問指導：20箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・新人介護職員の定着 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	エルダー、メンター制度などを整備する事業者に対して制度実施のための支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		5,345(千円)	公 民	0(千円)
			国(A)	3,563(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		3,563(千円)
			県(B)	1,782(千円)			うち受託事業 等(再掲) 3,563(千円)
			計(A+B)	5,345(千円)			
		その他(C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	介護人材確保推進事業費 (雇用管理改善事業)				【総事業費】	5,345千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催：10回 ・事業所訪問指導：20箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	経営者・管理者などを対象とした雇用管理改善方策に関する研修等を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	5,345(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国 (A)	3,563(千円)		民	3,563(千円)
			県 (B)	1,782(千円)		うち受託事業等 (再掲)	3,563(千円)
			計 (A+B)	5,345(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	介護人材確保推進事業費 (職場環境改善事業)				【総事業費】	1,946千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・女性を含め, 誰もが働き続けることができる職場づくりのための支援 [事業効果] ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	職場環境を把握するとともに, 事業所におけるワークライフバランスの実践など, 先進的な取組事例の周知・広報などを実施する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		1,946(千円)	公	0(千円)	
			国 (A)	1,298千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		1,298(千円)	
			県 (B)	648(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) 1,298(千円)
			計 (A+B)	1,946(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	介護福祉機器導入補助事業				【総事業費】 34,260千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・移動リフト導入の検討に要する経費の助成 施設数 60 施設, 台数 180 台 (1 施設当たり上限 3 台) 程度 〔事業効果〕 ・介護現場での移動リフトの導入を促進することにより, 介護職員の負担軽減及び勤務環境の改善を図り, 介護人材確保に繋げる 							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
事業の内容	導入検討段階でのコンサルティング業務経費等へ補助するもの							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		34,260(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			22,840(千円)	民	22,840(千円)
			都道府県 (B)			11,420(千円)		うち受託事業等 (再掲) 22,840(千円)
			計 (A+B)			34,260(千円)		
		その他 (C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業						
事業名	介護人材確保推進事業費（雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業）				【総事業費】 1,500千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰件数 5件 [事業効果] ・安心して働き続けられる職場環境の整備と先進的取組の周知 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	認証評価制度と連携を図り，他の事業所の模範となる先進的な雇用管理を実施している事業者を対象に，表彰を実施するもの。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	1,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国(A)	1,000千円		民	1,000(千円)
			県(B)	500(千円)		うち受託事業等(再掲) 1,000(千円)	
			計(A+B)	1,500(千円)			
		その他(C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業						
事業名	介護事業所内保育所運営支援事業				【総事業費】 7,730千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の介護施設内保育施設への助成 2箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護施設等が設置する介護施設内保育施設の運営に係る経費を助成し、介護職員の負担軽減による離職防止及び再就業を促進する 						
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	介護従事者が働きながら子育てできるように、介護施設内に設置した保育施設の運営に必要な人件費等の経費に対し補助する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		7,730(千円)	公 民	0(千円)
			国 (A)	5,153(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		5,153(千円)
			県 (B)	2,577(千円)			うち受託事業等 (再掲) 5,153(千円)
			計 (A+B)	7,730(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							